

機関番号：14601
 研究種目：基盤研究(C)
 研究期間：2008～2010
 課題番号：20530775
 研究課題名(和文) スイス在住日系国際児の日本に関する教育とアイデンティティ形成に関する研究
 研究課題名(英文) The study of education on Japan and identity construction of Japanese intercultural children living in Switzerland
 研究代表者
 渋谷 真樹(SHIBUYA MAKI)
 奈良教育大学・教育学部・准教授
 研究者番号：80324953

研究成果の概要(和文)：

本研究は、スイス在住の日系国際児に対する日本文化についての教育やアイデンティティ形成について解明することを目的とした。政策文書からは、第二言語としてのドイツ語教育や母語母文化教育の現状を明らかにした。保護者アンケートおよび聞き取り調査からは、対象者の高い教育歴や多文化経験、主体的な選択として渡瑞、情報ネットワークの存在、日本語・日本文化の継承の重視、スイスでの教育達成や就業の優先を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：

This study aimed to understand the education on Japanese culture and identity construction of Japanese intercultural children living in Switzerland. It clarified the state policies about the educational support on German as the second language and mother tongue. The questionnaire and the interviews of parents showed that the parents tend to have high academic background and multicultural experiences, coming to Switzerland by their own will. They tend to have rich information network, valuing the succession of Japanese and the Japanese culture. They, however, tend to put the priority on the achievement in Switzerland.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2009年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：異文化間教育

科研費の分科・細目：教育社会学

キーワード：異文化間教育、アイデンティティ、継承語、国際児

1. 研究開始当初の背景

従来、日本国外で育つ日本の子ども達としては、移民や海外帰国生が想定されてきた。しかし、近年では、外国人との結婚や海外での就職など、個人の意思で海外移住を選択し

た、いわゆる「新移住者」が増えている。「新移住者」の移動の背景や社会的地位、将来設計などは、移民や駐在員家庭とは異なり、かつての在外教育をそのまま当てはめることはできない。「新移住者」の教育研究はまだ

まだ少ないが、北米やイギリス、インドネシアについては一定の成果が出始めている。けれども、英語圏以外のヨーロッパについては、いまだ研究がすすんでいない。

2. 研究の目的

本研究は、スイス在住の日系国際児の教育やアイデンティティ形成を、アンケートや聴き取り調査、政策文書の分析、日本語教育機関での調査などから解明することを目的とした。特に、日本語などの日本文化についての家庭や日本語教育機関での教育や、自己と他者とのちがいに対する意味づけ方、日本やスイスに対する国際児の関係の取り方に着目した。

3. 研究の方法

アンケート：子どもを日本語教育機関に通わせる日本人保護者に対して行った。

聴き取り調査：日系国際児本人、保護者、日本語教育機関の教師に対して行った。

政策文書の分析：複数の州の教育委員会の政策文書や報告書を分析した。

日本語教育機関での調査：日本人学校補習校、日本語学校、日本語教室を複数訪問し、授業や行事の参観を行った。また、ニューズレターや作文集、関連文書などの分析をした。

4. 研究成果

(1) 研究の主な成果

① 日本語教育機関における教育

以下、主な調査機関3校の概略を示す。

A校：1975年に、A日本人クラブ委員会により日本語学校として発足した。1988年に全日制日本人学校が開校したことに伴い、A日本人学校日本語補習校と改称した。小学部、中学部、国際学級部、幼稚部をもち、週1回土曜日（国際学級部の一部は水曜日）に授業を行っている。在籍数は2005年5月に96人、2009年3月に141人、2010年12月に170人

以上と、増加している。小学部・中学部は、「国語を正確に理解し適切に表現する能力」や、「国語に対する関心」や「認識」、「国語を尊重する態度を育てる」ことを目標とし、学年相当の文部科学省検定教科書を使用する。一方、国際部は、「日本語の基礎、基本を正しく理解し、表現できる能力を育てるとともに日本語を正しく使える態度を育てる」ことを目標とし、それぞれの子どものペースにあわせたカリキュラムを組んでいる。

B校：1985年4月、子どもに日本語の読み書きを勉強させたいと希望していた駐在員家庭と国際結婚家庭の日本人母親有志により設立された。週1回、B市内の学校の教室を借りて、90分（一部、60分の場合もある）の授業を行っている。目的は、「日本語の『聞く・話す・読む・書く』の四技能の習得」と、「日本文化への理解を深める」ことであり、「生徒達が日本文化の発信者となること」を期待している。対象は、「基本的には両親あるいは片親が日本語を母語とする子どもたちで、現地校に通い、家庭で日本語を使うバイリンガル児童（あるいはトリリンガル児童）」である。クラスは、日本の学校のレベルを対照すると、小学校1年生から中学校1年生までで、会話クラスが設置されていることもある。義務教育修了の頃に、日本語能力試験のN2級（旧2級）に合格する能力を身につけることを目標にしている。開校2年目には約20人、1990年代後半からは約50人が学んでいる。

C校：1994年の秋から、C市やその近郊で国際結婚している複数の日本人の母親達が準備を始め、翌1995年1月に9家族で授業を開始した。「日本語学習と日本文化に対する理解を深める場を子供たちに与え」ることを

目的としている。学校の運営は、親、教師、支援者から成る非営利団体が担っている。授業は、毎週水曜日に1時間半行なわれている。創設当初は5歳から12歳までの13人、2003年5月には25人、2008年2月には33人、2010年11月には約40人の子ども達が学んでいる。

② 保護者の社会的背景と教育戦略

日本語教育機関での日本人保護者アンケートからは、在瑞日系国際結婚家庭の社会的背景や教育戦略が明らかになった。対象者の多くは、平均以上に高い教育歴や多文化経験をもち、渡瑞は、恋愛結婚などの主体的な選択の結果であることが多い。スイスでの情報やネットワークは、配偶者や日本語教育機関などから得ていた。

保護者が日本語や日本文化の継承を重視する理由としては、家族や親族との結合、日本人としてのアイデンティティ形成、就職の有利さ、多文化・多言語であることの有利さ、保護者側の現地語力の不足などが挙げられた。日本語教育機関は、日本語習得のためのみならず、背景を共有する仲間を作るためにも有効だと考えられていた。

しかし、将来の在住地としては、日本ではなく、スイスが想定されていることが多い。そのためか、日本語の継承以上に、スイスでの教育達成や就業が優先されている。子どもには、二文化・二言語の習得を望む親がいる一方、子どもには文化や国家にとらわれずに生きてほしいと望む親もいた。

③ 聴き取り調査にみる日本語継承

スイス在住の日系国際結婚家庭に生まれ育った人達が、どのように日本語を学び、どのような価値を日本語に見出し、日本とのつながりをどのように考えているのかについて、聴き取り調査を行った。日本語教育機関

に通っている／いた人達として15人(7年以上日本語教育機関に通った13歳から27歳)、日本語教育機関に通っていない／いなかった人達として7人(20代から40代)の協力を得た。

日本語教育機関に通っている／いた人達の場合、多くは小学校入学時に親の意志で日本語教育機関に通い始めている。日本語学習の理由としては、家族・親戚とのつながり、日本でのコミュニケーション、就職への有利さ、日本人としてのアイデンティティなどが挙げられている。しかし、程度差はあるが、休日に学ぶことや宿題の多さなど、日本語学習に苦痛を感じていた者が多い。それでも、「日本語は将来役に立つ」という信念や教育機関での友人関係に支えられて、日本語学習を継続している。

日本語教育機関に通っていない／いなかった人達の場合、日本語教育機関に通っている／いた人達よりもおよそ10歳程度上の世代で、日本人の少ない地方で育った傾向がある。幼少時は日本人の親と日本語を話していた者も多いが、幼稚園や学校に通うようになると日本語を話すのをやめている場合が多い。親から家庭で日本語の読み書きを教わった者の他に、個人的な授業や留学によって青年期以降に自らの意志で日本語を学んだ者が複数いる。日本とのつながりを肯定的かつ積極的に捉え、マルチカルチュラルな生き方を選択している傾向がある。

また、日本語学校に長年通学し、高い日本語力を得た日系国際児とその母親のインタビューからは、当事者の日本語に対する意味付けや日本語教育／学習の体験の一側面が明らかになった。

母親は、家族をつなげ、子どもの可能性を広げるという意味を、日本語に付していた。インタビュー時点では、日本語を教えてきた

過程を肯定的にふり返っているが、折々には迷いや不安もあった。そうした苦難を解決し、日本語に積極的な意味を与えていく際には、少しずつでも日本語教育を継続していればあとで「やってよかった」と思い、中断すれば後悔する、という、日本語学校の教師や卒業生、年長の母親達の語りを参照していた。

一方、子どもは、所与のものとして日本語環境を享受し始めるものの、学齢期には困難も経験していた。そうした場合には、教師や母親から将来的な有用性を説かれ、継続を促されていた。そして、成人を迎える頃には、日本語によって可能性が広がる体験をして、日本語を「宝物」と感じるようになり、日本語学習を「やってよかった」という語りに深く共感していた。

日本語には価値があり、その教育や学習を継続していればあとで「やってよかった」と思い、中断すれば後悔する、という語りは、日本語教育機関で繰り返されるモデル・ストーリーである。各々の経験はこれに沿って意味づけられ、語り継がれている。日本語の必要性が感じられにくく、ややもすれば現地社会への同化が強調されかねない永住コミュニティにおいて、ゆるやかにでも日本語学習を継続させるには、日本語の価値や日本語を介して得た貴重な体験を繰り返し語ることが重要である。日本語学校は、単に教育・学習機会を提供するだけでなく、モデル・ストーリーを再生産し続けることによって、日本語の継承を支援している。

④ スイスにおける多文化教育政策

本研究では、多言語・多文化社会であるスイスの中でも、とりわけ外国人比率の高いチューリヒ州とバーゼル・シュタット準州における移民教育について調査した。そこでは、多言語能力や異文化間コミュニケーション

能力が肯定的に評価される一方で、低学力や教育の不平等な分配、社会的連帯の欠如、学校や教員への過負担といった、多様性がもたらす問題の解決に取り組まれていた。

チューリヒ州教育委員会は、「多文化学校の質」対策と呼ばれる教育プログラムを設け、ドイツ語と母語の言語力、学力の向上、および、統合に焦点を絞って、効率的な教育実践を推し進めていた。その際、教育的支援のターゲットを、文化的・言語的背景と社会階層の二側面から捉え、文化資本や社会資本の少ない家庭を、学校が補う必要を明示していた。

また、チューリヒ州では、第二言語としてのドイツ語教育や母語母文化教育を固有の専門領域とし、地域の教育大学において専門的な研修や資格の付与を行っていた。

スイスでは、すべての州において母語母文化教育 (Unterricht heimatliche Sprache und Kultur, HSK) の授業が行われている。ただし、HSK 教室の管理や運営、教員の任命や雇用は、基本的にそれぞれの言語集団に任せられており、財政的な支援も限られている。一方で、HSK 教室での母語学習の成績は公立学校で公的に承認され、進路振り分け時には HSK 教員の意見も参考にされていた。その際、大使館や領事館などの国が関与していない言語集団も認知されていた。スイスの事例は、直接の管理・運営や経済的な支援ではない、母語母文化教育への公的支援のあり方を示している。

また、チューリヒ州とバーゼル・シュタット準州では、HSK 教員とともに共通のフレームワークを策定したり、言語集団を越えた研修の機会を用意したりして、HSK 教室が公立学校に準じるように統合していくことを目指していた。国境を越えて移動する人々の現状や背景は多様であり、出身国の社会・経済・政治状況や母語の国際的シェアによって、

子ども達が母語を学ぶことの意味も変わってくる。その多様性を許容し、各言語集団の裁量を残しつつ、ゆるやかに地域社会に統合しようとするあり方は注目に値する。

なお、スイスの HSK は、主要言語であるドイツ語の学習をより効果的にし、子ども達が自己肯定感を得て、スイス社会により統合されていくことを強調していた。統合を明確に中心に据えるスイスの政策から、考えるべきことは多い。

(2) 得られた成果の国内外における位置づけとインパクト

これまでほとんど知られていなかったヨーロッパの非英語圏での日系国際結婚家庭の教育の現状や戦略を明らかにすることができた。とりわけ、当事者や関係者への詳細な聴き取りによって、日本語や日本文化の継承がどのように意味づけられているか、いかに経験されているかを明らかにした。

(3) 今後の展望

海外に暮らす日本人のためにつくられている補習授業校のように、母国での教育制度に準拠した教育内容や教育方法をもつ機関は、地域の教育理念やあり方にどれほど統合しうるものなのか、統合された場合にはどのような利害があるのかを明らかにしていきたい。

また、スイスのフランス語圏の大都市には補習校があるが、筆者は未調査であり、今後の課題である。

さらに、「将来に役立つかもしれない」、「もしかしたら使える」と親に言われて日本語学習を継続しているが、「楽しいと思ってやったことはない」という子どもも少なくない。日本語継承をめぐる、日々の教育や学習の困難を乗り切る具体的な教育支援について、

今後研究をすすめていきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 4 件)

渋谷真樹 「在瑞日系国際結婚家庭の社会的背景と教育戦略：日本語教育機関に通わせる保護者へのアンケート調査に基づいて」、『奈良教育大学教育実践総合センター研究紀要』、査読有、20 巻、2011、pp. 111-119

渋谷真樹 「ドイツ語圏スイスにおける移民教育：母語母文化教育を中心に」、『奈良教育大学紀要』、査読有、59 巻 1 号、2010、pp. 21-29

渋谷真樹 「国際結婚家庭の日本語継承を支える語り：スイスの日本語学校における長期学習者と母親への聞き取り調査から」、『母語・継承語・バイリンガル教育(MHB)研究』、査読有、6 巻、2010、pp. 96-110

渋谷真樹 「『海外フィールドワークによる日系国際児の文化的アイデンティティ形成』(鈴木一代著) 書評」、『異文化間教育』、査読無、29 巻、2009、p. 77-79

[学会発表] (計 1 件)

渋谷真樹 「継承語教育を支える語り：スイスの日本語学校での聞き取り調査から」、母語・継承語・バイリンガル教育研究会、2008 年 8 月 10 日、桜美林大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

渋谷 真樹 (SHIBUYA MAKI)

奈良教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：80324953